

厚生労働行政推進調査事業費補助金（エイズ対策政策研究事業）

II. 分担研究報告書

研究課題名：性感染症ケアに関する医療資源ならびに需要変化に関する調査
佐々木 亮（国立研究開発法人国立国際医療研究センター救急科第一医長）

【要旨】東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県の医療機関・検査機関を対象に性感染症ケアに関する医療資源に関する横断的調査を行った。調査に応じた 25%の医療施設と 10%の検査施設が外国語の対応ができずに検査を断ったことがあると回答した。行政に期待する支援策としては、通訳の派遣や電話通訳に対する補助のほか、外国語対応が必要であった場合に保険点数加算を期待する声が挙げられた。37 の医療施設が HIV の非職業的曝露後予防（nPEP）の対応が可能との回答を得た。そのうち 9 施設が一定の条件を満たせば夜間でも対応できるという回答であった。91 施設が一定の条件を満たせば職業的曝露前予防（PrEP）の処方に積極的であるとの回答を得た。東京大会までにこれら nPEP 対応可能な施設の間で共通のマニュアルを作成し、また、より安全で効果的な PrEP 提供体制を構築するために適切な情報提供の場が必要と考えられた。

A. 研究目的

オリンピック・パラリンピック競技大会期間中は世界中から東京を訪問する人が増え、性感染症に関連したケアの需要も一時的に高まる可能性がある。HIV 予防策のひとつである非職業的曝露後予防（nPEP）あるいは性暴力被害者に対する対応など、救急医療の場においてもニーズに応えられるような資源の配置がなされているかどうかを把握しておくべき事項は多い。

本研究は、東京都およびその近郊の性感染症ケアに関する医療資源の規模と分布を評価することを目的とする。

B. 研究方法

「東京都医療機関案内サービスひまわり」の医療機関検索ウェブサイトにおいて「性感染症」のキーワードで登録されてい

る医療施設、エイズ診療拠点病院、ジャパン インターナショナル ホスピタルズ（JIH）、一般財団法人日本医療教育財団の外国人患者受け入れ医療機関認証制度（MIP）、日本政府観光局の医療機関ウェブサイト掲載施設、のいずれかにあてはまる医療施設、ならびに HIV マップ（<http://hiv-map.net/>）あるいは HIV 検査相談マップ（<https://www.hivkensa.com/>）に掲載されている HIV 検査施設に対し、外国語対応、HIV 治療、HIV 曝露前（PrEP）および曝露後予防（nPEP）への対応の可否について、質問票を郵送し回答を回収した。

調査項目を以下に示す。

- ・性感染症関連検査提供の有無、結果を得るまでの日数
- ・対応可能言語

- ・診療受付時間
- ・不足していると感じる支援策（自由記載）
- ・二次調査（オリンピック・パラリンピック競技大会前後の性感染症ケアの需要変化）への協力の有無

（医療施設の場合は以下の設問を追加）

- ・標榜科
- ・性感染症診療の提供の有無
- ・HIV 曝露後予防（nPEP）への対応の有無
- ・HIV 曝露前予防（PrEP）に関する意見

（倫理面への配慮）

本研究は、ヘルシンキ宣言に基づく倫理的原則に則り、厚生労働省・文部科学省が定めた「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を遵守して実施した。研究において使用する研究計画書その他の資料は、国立国際医療研究センターの倫理審査委員会で審議・承認を得てから研究を開始した（NCGM-G-003276-00）。また、本研究に関して報告すべき利益相反はない。

C. 研究結果

2019年7月31日時点で、「東京都医療機関案内サービスひまわり」の医療機関検索ウェブサイトにおいて「性感染症」のキーワードで登録されている医療施設、エイズ診療拠点病院、ジャパン インターナショナル ホスピタルズ（JIH）、一般財団法人日本医療教育財団の外国人患者受け入れ医療機関認証制度（MIP）、日本政府観光局の医療機関ウェブサイト掲載施設、のいずれかにあてはまる医療施設、ならびに HIV マップ (<http://hiv-map.net/>) あるいは HIV 検査相談マップ (<https://www.hivkensa.com/>) に掲載されて

いる HIV 検査施設の総数は 1179 施設で、そのうち重複や東京都島しょ部の 9 施設を除いた 1170 施設を調査対象とした。

2019年10月から2020年1月にそれら 1170 施設（1065 医療施設、105 検査施設）に調査票を送付し、2020年3月31日までに 552 施設 47.2%（466 医療施設：回収率 43.8%、86 検査施設：回収率 81.9%）より有効回答を得た。

それら施設の属性を表 1、回答を表 2 に示す。

- ・調査に応じた 25%の医療施設と 10%の検査施設が外国語の対応ができずに検査を断ったことがあると回答した。
- ・行政に期待する支援策としては、通訳の派遣や電話通訳に対する補助のほか、外国語対応が必要であった場合に保険点数加算を期待する声が挙がった。
- ・東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県 37 の医療施設より HIV の nPEP の対応が可能との回答を得た。そのうち 9 施設が一定の条件を満たせば夜間でも対応できるという回答であった。
- ・91 施設が適応承認を得るなど一定の条件を満たせば PrEP の処方に積極的であるとの回答を得た。
- ・上記調査を通じ、95 施設がケア需要の変化に関する調査に協力できると回答した。

D. 考察

本研究は、東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県と首都圏の広い範囲において性感染症の治療・検査の医療資源の規模を調べた初めての調査である。nPEP の対応が可能であ

ると 37 の医療施設が回答したほか、PrEP についても 91 施設が前向きに検討していることが分かった。東京大会までにこれら nPEP 対応可能な施設の間で共通のマニュアルを作成し、また、より安全で効果的な PrEP 提供体制を構築するために適切な情報提供の場が必要と考えられる。

一方で、医療施設の 41% と検査施設の 67% が日本語対応しかできないと回答し、25% の医療施設と 10% の検査施設が外国語の対応ができずに検査を断ったことがあると回答するなど、外国語対応が遅れていることが明らかとなった。多言語に対応している施設においては、対面の通訳のみならず、電話通訳やインターネット上の無料の翻訳サービスを積極的に活用している施設もあった。行政に対し、通訳の派遣や電話通訳に対する補助のほか、外国語対応が必要であった場合に保険点数加算を期待する声が挙がったが、個々の医療施設ですでに取り組みされている策について、情報交換できるしくみがあると良いと考えられた。

E. 結論

首都圏の医療機関を対象にした性感染症ケアに関する医療資源について量的な調査を行い、オリンピック・パラリンピック競技大会東京大会までに取り組むべき課題を明らかにした。

来年度からは 2 年間に渡りオリンピック・パラリンピック競技大会前後の性感染症ケアの需要変化を調べ、それら医療資源配分が十分であったかどうかを明らかにする。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

原著論文による発表

欧文

1. Uemura T, Kimura A, Matsuda W, **Sasaki R**, Kobayashi K. Derivation of a model to predict mortality in urban patients with accidental hypothermia: a retrospective observational study. *Acute Med Surg*. 2019 ; 7(1) : e478.

2. Matsuda W, Hagiwara A, Uemura T, Sato T, Kobayashi K, **Sasaki R**, Okamoto T, Kimura A. High-Flow Nasal Cannula May Not Reduce the Re-Intubation Rate Compared With a Large-Volume Nebulization-Based Humidifier. *Respir Care*. 2020 ; 65(5) : 610-617.

和文

1. 柴崎 貴俊, **佐々木 亮**, 佐藤 琢紀, 小林 憲太郎, 松田 航, 渡邊 愛乃, 滝井 健人, 木村 昭夫. 保存的治療で良好な転帰をとった非肝硬変性門脈大循環短絡による肝性脳症の一治験例. *日本救急医学会関東地方会雑誌* 40 巻 2 号 p216-220. 2019.

2. 福田 有, 小林 憲太郎, **佐々木 亮**, 佐藤 琢紀, 植村 樹, 廣瀬 恵佳, 松田 航, 山本 真貴子, 木村 昭夫. 多数傷病者搬送の対応経験. *日本救急医学会関東地方会雑誌* 41 巻 2 号 p322-325. 2020.

3. 大竹 成明, 植村 樹, 佐藤 琢紀, 小林 憲太郎, **佐々木 亮**, 木村 昭夫. Transcatheter Arterial Embolization では止血を得られず開

胸を必要とした外傷性大量血胸の 1 例. 日本救急医学会関東地方会雑誌 41 巻 2 号 p322-325. 2020.

4. 佐々木 亮. マスギャザリング・メディスン, マスギャザリングへの準備・対策の実際. 救急医学 43 巻 13 号 p1686-1689.

口頭・ポスター発表

1. Sasaki R. Medical systems for International Patients during Tokyo Olympic/Paralympic Games in 2020. International Symposium on Mass Gathering Events and Public Health Preparedness. June, 2020.

2. 佐々木 亮, 堀 成美. 訪日外国人受け入れ医療機関の現状. 第 22 回日本臨床救急医学会総会・学術集会, 和歌山, 6 月, 2019.

3. 植村 樹, 木村 昭夫, 佐々木 亮. 当院における JTDB 外傷登録例の特徴と年次推移. 第 33 回日本外傷学会総会・学術集会, 八戸, 5 月, 2019.

H. 知的財産権の出願・登録状況
なし

(以上)

表 1. 施設属性

回答を得た全施設 N=552		n	%
施設区分	病院	114	20.7
	エイズ診療中核・拠点病院	48	
	その他	66	
	診療所	352	63.8
	検査施設	86	15.6
地域	東京都 23 区	340	61.6
	東京都その他	86	15.6
	神奈川県	59	10.7
	千葉県	31	5.6
	埼玉県	36	6.5
<hr/>			
医療機関 n=466			
外国人患者の受入れに関する認証取得			
	あり	108	23.2
	一般社団法人 Medical Excellence JAPAN	10	
	日本医療教育財団	12	
	日本政府観光局医療機関リスト	98	
	なし	358	76.8

表 2 - 1 外国語対応（医療機関、検査機関）

	全体	%	医療施設	%	検査施設	%
対応言語						
日本語のみ	250	45.3	192	41.2	58	67.4
英語なら可	183	33.2	176	37.8	7	8.1
それ以外の言語	110	19.9	90	19.3	20	23.3
その他・無回答	9		8		1	
言語が理由で診療を断ったことがある						
ある	126	22.8	117	25.1	9	10.5

表 2 - 2 HIV 治療対応（医療機関）

診療内容	n
抗 HIV 薬の処方可（保険診療）	94
抗 HIV 薬の処方可（自由診療）	57
職業的曝露後予防	80
非職業的曝露後	37
夜間対応可	9
将来的な PrEP 対応について	
条件を満たせば処方	91
処方しない	163
分からない	13